

# とよなか

教え子を再び戦場に送るな！ 2012年6月18日発行 NO. 481

子ども達の豊か  
な成長・発達の  
ために皆で力を  
合わせましょう！

# 許すな！退職金400万円削減！

## 消費税増税の露 払いとしての退 職金引き下げ

政府・総務省は6月1日、  
国家公務員の退職金の見  
直しに着手することを国  
家公務員の組合に提示し  
ました。

「公務員の退職手当支給  
が民間よりも402万6  
千円上回るして有識者会  
議の『中間的な議論の整  
理』を全面的に肯定した  
うえで来年3月の退職者  
から直ちに引き下げる。」  
とするものです。

退職手当の大幅削減は、  
民主党政権のマニフェス  
トである「公務員人件費  
2割削減」を推進するこ  
とが目的であり、消費税  
増税のお膳立てをするた  
めに公務員の「身を切る  
改革」を国民に見せる狙  
いをもっています。  
こうした思惑のもとに行  
革担当大臣である岡田副

首相は、国の厳しい財政  
状況も口実にして「段階  
的引き下げ措置」ではな  
く、来年3月末の退職者  
から一気に400万円超  
の退職手当を引き下げる  
よう主張するなど、極め  
て強硬な態度を示してい  
ます。

## 教職員をはじめ 民間労働者を含 む全ての労働者 に影響を与える 大問題

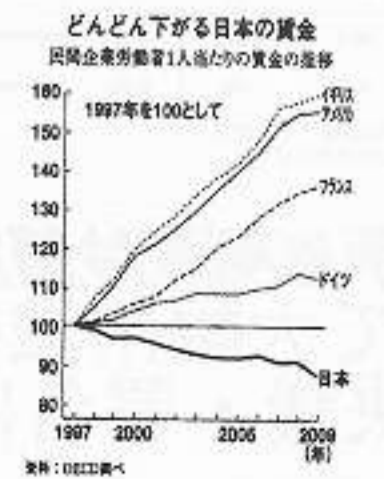
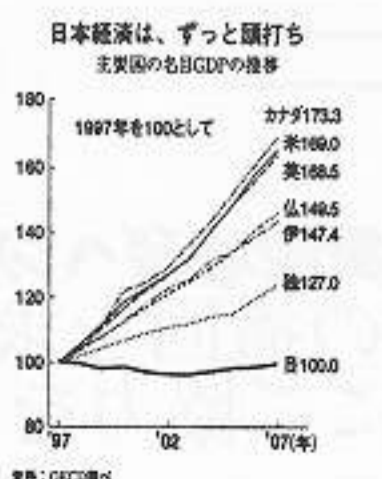
国家公務員の退職手当  
「改正」法が強行されれ  
ば、すぐに政府・総務省  
は各都道府県や市町村に  
対して国に準じて退職手  
当条例を「改正」するよ  
う求めます。それは退職  
手当法が改悪される度に  
行なわれてきたことです。  
特に、教職員の場合は義  
務教育費国庫負担制度が  
あり、都道府県における  
独自措置の余地はほとん

どありません。  
また、この間のマスメ  
ディアも利用した公務員  
攻撃は、常に官民の格差  
に焦点があてられており、  
公務員の退職手当の大幅  
引き下げは、民間の退職  
金にも影響を及ぼす事は  
明白です。

## 先進国で賃金が 下がり続けてい るのは日本だけ

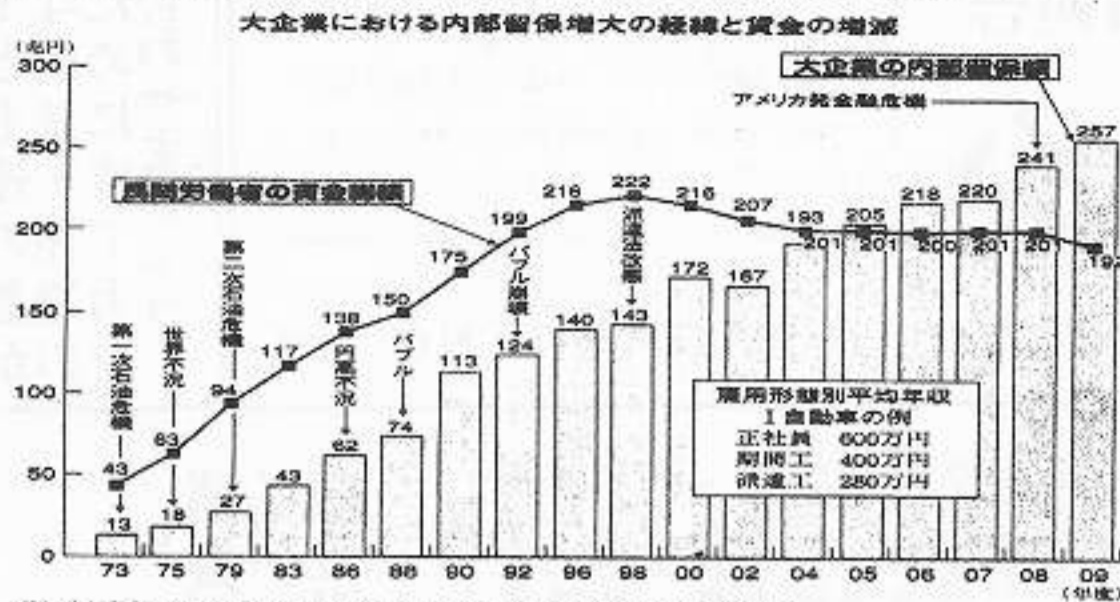
下のグラフを見れば日本  
だけが賃金が下がり続け  
ていることがわかります。  
賃金が下がれば消費が伸  
びない。消費が伸びない  
れば経済が低迷する。経  
済が低迷すれば税収も伸  
びない。税収が伸びない  
から国家の財政が悪化す  
る。まさに、日本はこの  
悪魔のサイクルに今入り  
込んでいます。  
しかし、経済が低迷して  
いる中でも大企業は内部  
留保を大幅に増やしてい

ます。(裏面参照)  
日本経済を立て直すため  
には大企業が溜め込んで  
いる260兆円にも達す  
る内部留保のほんの一部  
を吐き出させ賃金を引き  
上げる事が求められます。



今すぐ、退職手  
当大幅削減の撤  
回を求め職場の  
決議・署名を政  
府に集中しよう！

急増する大企業の内部留保、落ちこむ賃金総額



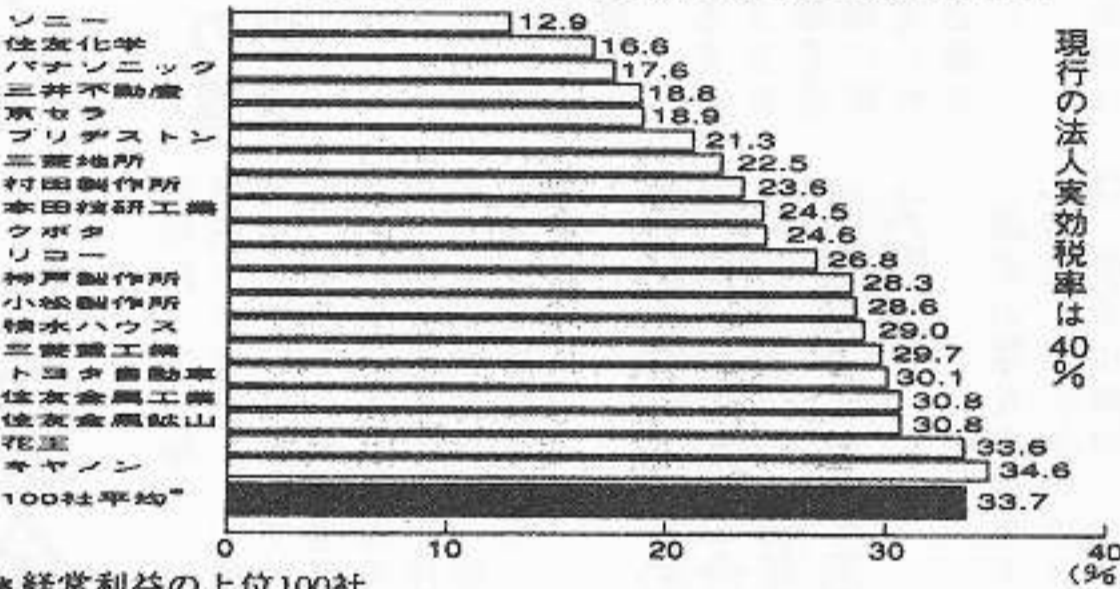
(注) 内部留保は資本剰余金、利益剰余金、引当金(流動負債と固定負債)の合計。  
資料: 内部留保は財務省「法人企業統計年報」、賃金総額は国税庁「民間給与実態統計調査」より

1面に書いた大企業(資本金10億円以上)の内部留保は次のグラフの通りです。労働者派遣法の改悪以降、大企業は正規社員を非正規に置き換え、

100兆円以上も内部留保を増やしています。一方で民間労働者の賃金総額は30兆円も減っています。また、政府が「日本の法人実効税率40%

は諸外国と比べて高すぎるので35%に引き下げるとして法人税も実際には様々な優遇税制のおかげでグラフのようになっています。

主な大企業の実際の法人税負担率



現行の法人実効税率は40%

\* 経常利益の上位100社  
資料: 2003~09年度決算データから試算

役員報酬額と従業員の平均年収比較

順位	企業名	役員名	役員報酬 (百万円)	従業員 年収比	従業員平均年収	
					(百万円)	(円グラフ)
1	日産自動車	カルロス・ゴーン	982	157	6.27	
2	ソニー	ハワード・ストリンガー	882	102	8.65	
3	大東建託	多田勝美	823	92	8.91	
4	タカタ	高田重一郎	695	112	6.20	
5	エース文島	榎原秀雄	618	127	4.88	
6	セガサミー	藤見 治	615	75	8.22	
7	日本調剤	三津原 博	572	110	5.22	
8	資生堂	C.フィッシャー	443	60	7.40	
9	G-7	木下 守	442	98	4.51	
10	エイベックス	松浦勝人	408	59	6.89	

資料: ①役員報酬額は、東京商工リサーチ調べ。2011年3月期決算上場企業分  
②従業員(正規)の平均年収は、各社2011年3月期有価証券報告書より

巨大マスメディアはこのような事実を報道せず公務員と国民との分断によって消費税増税に向けて世論を作り上げようとしています。消費税増税・退

職金削減に道理のない事を国民に広く訴えましょう。

消費税増税・退職金大幅削減に道理なし!

公務員の退職手当削減は消費税増税への露払い!  
退職手当で大幅削減の撤回を求める  
職場決議・署名にご協力を!